

大阪府知事と大阪市長のダブル選挙(27日投開票)に向けた動きが熱気を帯びてきました。都市制度の在り方を中心に、自治の将来を占う選挙戦の意味について3人の識者が論じます。

大阪ダブル選と大都市制度

論点

都市再生戦略を前面に

上山 信一

慶応大教授(公共経営)
大阪維新の会政策特別顧問



うえやま・しんいち 京大、米プリンストン大学、運輸省、旧ゼーを経て「大阪維新」に
1957年生まれ。米プリンストン大学大学院修士。共同経営者。著書に「大阪維新」など。

大阪府と大阪市を統合再編する大阪都構想は選挙の最大の争点だが、主役はあくまで都市再生戦略である。大都市制度の見直しは手段でしかない。全国的に政令指定都市制度が破綻し、二重行政の問題などがあるのは事実だ。地方自治制度は地域が実態に合わせて自ら決める一國多制度が良い。中央政府が大都市制度のメニューを用意すること自体、余計なお世話と考える。

我々はあくまで地域政党である。大阪を良くすることだけを目指す。そのうえで大阪は今の政令指定都市制度から離脱しようと主張している。投資一本化で域内成長

大阪維新の会が力を入れているのは、第一に成長戦略である。大阪府民1人当たりの所得は91年以降減り続け、東京都との差は広がる一方だ。貧困対策に迫られ、犯罪も増えた。域内総生産(GDP)を増やし、雇用を確保しなければならぬ。そのために司令官を1人にして投資を一本化し、中央との折衝力も強化する。府市が別々に国に陳情しては駄目だ。

第二は、大阪府役所というシステムを壊すことだ。大阪市議会は24区の中選挙区制で少ない人は4000票余りで当選する。古い選挙制度が、狭い地域の自らの利益を追求する議員を生んでしまう。首長が代わっただけではこの構

造は断ち切れない。既得権益の分配装置と化した今の市役所はいったん破壊すべきだ。第三は、きめ細かい行政サービスの提供だ。そのために約267万人の市民を1人の市長が束ねる大阪府役所を、人口30万〜50万人をめどに8〜9の特別区に再編する。特別区には中核市並みの権限を与え、区長を公選にする。今の区役所は名ばかりで、市民1人当たりの区の予算はわずか2000円弱。区役所統合でなく分権化を進めるのだ。首都東京は放っておいても全国から資金が集まる。大阪は自らビジネスモデルを構築しなければならぬ。江戸時代は米の取引で繁盛し、明治以降は砲兵工廠や造幣局を誘致して工業を育てた。都市戦略の発想が強い土地柄だ。

大阪維新の会は規制緩和や法人税減税特区を主張している。賃の高い労働力を提供するための教育や関西国際空港への高速鉄道建設なども重視している。いずれも民間には難しい環境整備だ。繊維産業の復活ぐらいでは食べていけない。我々は東アジアの2億〜3億人の経済圏の中で優位性を築くことを考えている。上海やソウル、シンガポール並みの都市インフラや税制、人材の質を整備すれば大阪の経済は回復すると見ている。自主自立へ都市連合も

大阪維新が目指すのは国家戦略に相当する地域の自主自立運動である。大都市制度の改革はその一部でしかない。国がそれをしないなら、いち抜けたという発想だ。実際は大阪の実現には、地方自治法の改正が必要になる。今の政府が改正を進めるとは思えないから、次の総選挙の争点に仕掛け、首都圏、中京圏の票に働きかけることも視野に入れている。都市連合の流れにおのずと変わるだろう。私は大阪・十三に生まれ、05・07年に関淳一前市長の下で大阪府役所の改革を設計・監督した。府市合併は当時から既に議論していたことだ。その後、橋下徹氏とテレビ番組で知り合い、府特別顧問を今年5月まで務めた。「脱藩官僚」でもあり、府市の両方で改革に深く関与した。永田町や鶴が岡から日本の構造改革はできない。地方自治体からの改革に可能性を見いだしたい。【聞き手・岸俊光】

大阪維新が目指すのは国家戦略に相当する地域の自主自立運動である。大都市制度の改革はその一部でしかない。国がそれをしないなら、いち抜けたという発想だ。実際は大阪の実現には、地方自治法の改正が必要になる。今の政府が改正を進めるとは思えないから、次の総選挙の争点に仕掛け、首都圏、中京圏の票に働きかけることも視野に入れている。都市連合の流れにおのずと変わるだろう。私は大阪・十三に生まれ、05・07年に関淳一前市長の下で大阪府役所の改革を設計・監督した。府市合併は当時から既に議論していたことだ。その後、橋下徹氏とテレビ番組で知り合い、府特別顧問を今年5月まで務めた。「脱藩官僚」でもあり、府市の両方で改革に深く関与した。永田町や鶴が岡から日本の構造改革はできない。地方自治体からの改革に可能性を見いだしたい。【聞き手・岸俊光】